

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区内中小企業景況調査	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸 洋希		
		担当者名	中条	内線	476		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	区内中小企業景況調査					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	48年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内中小企業の景気動向を把握し、区の施策に活用するとともに、区内の中小企業経営者・関係者が今後の事業経営に活用できるよう、地域経済についての情報を提供する。						
対象者等	【調査対象】 区内中小企業 200社 製造業50社、卸売業50社、小売業50社 その他50社						
内容	区内中小企業の景況を四半期毎に調査し、商工振興の基礎資料として活用する。 (周知方法) ・産業ナビに掲載して送付（区内商工団体・希望する区内企業に配付） ・荒川区ホームページに掲載 ・本調査に回答した企業に郵送 ・区議会議員・庁内には、交換便で送付						
経過	昭和48年度 都内で荒川区が最初に実施 平成6年度 (株)帝国データバンクに委託 平成11年度 東京都信用金庫協会に委託(調査対象:製造業 215社、小売業 145社 計360社) 平成19年度～ 東京都信用金庫協会からデータCDを購入し、分析を委託 平成26年度～ 委託方式に加え、区が直営で行う景況調査を並行して試行的に実施 平成27年度 26年度に開始した区直営の景況調査の件数を拡大し実施 平成28年度～ 区直営の景況調査に移行(委託方式は終了)						
必要性	区が四半期毎に実施する唯一の経済調査であり、区内経済の動向を把握する上で、景況調査の必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 委託方式は、四半期ごとに、東京都信用金庫協会から景況調査のデータCDを購入し、分析業者に分析を委託する。直営方式は、区職員が返信用封筒を同封して郵送し、回答を独自に集計する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①委託方式調査対象事業所数	289					28年度以降は、直営に統一
	②区直営実施分調査対象事業所数	200	200	200	200	200	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であり、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,775	1,775	2,624	2,355	573	566	566
決算額(30年度は見込み)		1,722	1,717	1,881	1,959	378	389	566
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
調査数(製造業)28年からは直営の数値		132	137	133	132	40	43	
調査数(卸売業)28年からは直営の数値		50	53	55	49	37	43	
調査数(小売業)28年からは直営の数値		101	102	98	98	39	38	
調査数(その他)28年からは直営の数値						32	38	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費	309	需用費	消耗品費	321	需用費	消耗品費	360
役務費	郵送料(返信用封筒)	69	役務費	郵送料(返信用封筒)	68	役務費	郵送料(返信用封筒)	206

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	7,886	3,723	▲ 4,163	地方税	0	0	0
	物件費	378	389	11	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	611	475	▲ 136	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,875	▲ 4,587	4,288
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,875	4,587	▲ 4,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,875	▲ 4,587	4,288
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,875	▲ 4,587	4,288

備考 発送・回収・集計・分析等に要する人件費が、主要な行政費用となっている。

問題点・課題 直営の調査結果の蓄積をもとに、区の景況の推移と全国・東京都との比較を行うことにより、荒川区の景況の現状及び特性を把握する。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	過去の調査結果を踏まえ、今後も荒川区の産業振興に必要な情報を提供する。	多様な項目で調査を実施した結果、荒川区の産業振興に必要な情報を提供することができた。	変動する経済へ柔軟に対応するべく、今後も荒川区の産業振興に必要な情報を提供していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 17 区	未実施) 5 区	不明) 0 区)
未実施区	千代田区、世田谷区、渋谷区、中野区、葛飾区		
議(要旨)問状			

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		7,722	5,995	6,080	5,998	5,651	5,694	5,650
決算額(30年度は見込み)		6,598	5,347	5,360	5,199	5,034	5,190	5,650
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
発行回数		12	12	12	12	12	12	12
発行部数		10,000	10,000	10,000	10,000	9,000	9,000	8,000
発行部数(全戸配付号)		75,000						

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤報酬	1,944	報酬	非常勤報酬	1,963	報酬	非常勤報酬	1,963
共済費	社会保険料	72	共済費	社会保険料	0	共済費	社会保険料	271
旅費	取材用旅費	7	旅費	取材用旅費	4	旅費	取材用旅費	15
委託料	産業ナビ作成・配付	3,011	委託料	産業ナビ作成・配付	3,223	委託料	産業ナビ作成・配付	3,401

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政コスト計算書	給与関係費	7,787	5,882	▲1,905	地方税	0	0	0
	物件費	3,018	3,227	209	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	447	500	53	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲11,252	▲9,609	1,643
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,252	9,609	▲1,643	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲11,252	▲9,609	1,643
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲11,252	▲9,609	1,643	

備考 給与関係費は非常勤職員(1名)の報酬等及び常勤職員の給与等である。

問題点・課題 区や関係各所の施策の紹介や景気動向等、事業者にとって魅力ある記事となるよう、工夫を重ねていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、区内企業に有効だと思われる産業に関する情報を掲載していく。	産業振興施策事業や掲載依頼のある産業振興に関連する情報の中から区内企業に有効な記事を毎月掲載して発行した。	引き続き、区内企業に有効だと思われる産業に関する情報を掲載していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 18 区	未実施) 4 区	不明) 0 区)
未実施区	中野区、中央区、世田谷区、渋谷区		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-03		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	産業振興行事助成		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸 洋希	
			担当者名	中条	内線	476	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	産業振興行事助成					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45年度		根拠	荒川区産業振興事業補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	産業振興のため有意義であると認められる各種産業団体等の事業・行事を助成することにより、区内産業団体の育成を図る。						
対象者等	区内の産業団体						
内容	産業団体が主催する講演会、講習会、研修会などに対し、経費の一部を補助する。 ・補助対象経費 会場使用料、講師謝礼、交通費等 ・補助率 1/2 ・限度額 5万円 ・同一団体に対する補助は年度内2回まで						
経過	・昭和45年度 事業開始 ・平成6年度 限度額変更（限度額5万円） ・平成12年度 補助率変更（補助率1/2）						
必要性	区内産業団体の自主事業に要する経費を補助することにより、団体の活性化を促進することができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 事業収支予算書を添付して交付申請 ⇒ 内容審査 ⇒ 交付決定 ⇒ 事業実施 ⇒ 実績報告書提出 ⇒ 補助金額の確定 ⇒ 補助金支出						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	① 助成件数	2	3	2	2	3	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	一定の事業効果があり、今後も実施していく。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		43,812	23,591	23,439	23,338	23,738	24,395	23,647
決算額(30年度は見込み)		38,875	23,591	22,745	21,439	23,523	24,086	23,647
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
会員数		2,737	2,669	2,553	2,473	2,445	2,328	2,300
事業所数		1,316	1,256	1,210	1,159	1,120	1,063	1,050
* 合併後は荒川区のみの数値								
* 年度末の数値								
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	人件費等	23,523	負担金補助等	人件費等	24,086	負担金補助等	人件費等	23,647

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	481	490	9	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	23,523	24,086	563	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	37	63	26	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 24,041	▲ 24,639	▲ 598
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	24,041	24,639	598	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 24,041	▲ 24,639	▲ 598
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 24,041	▲ 24,639	▲ 598	

備考 補助費等は(一財)東京広域勤労者サービスセンターへの補助金(人件費及び管理運営費)である。

問題点・課題

平成25年度に豊島区・北区で同種のサービスを提供する勤労者サービスセンターと合併し、以降スケールメリットを活かしたサービスの拡充を行う一方で、サービス内容等について統一化の調整を図ってきた。平成30年4月から、杉並区が加わったことから、さらに広域化のメリットを活かしたサービスの充実を進めていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	30年度当初目途の杉並区との事業広域化を念頭にさらにサービス内容の充実・見直しを進める。	杉並区との事業広域化準備を進めるとともに、各区のサービス共通化・充実化を図った。	4区による事業広域化のメリットをさらに活かしてのサービスの充実に向けていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
況議(要旨)	公益法人11区、一般法人5区(荒川区含む)、任意団体3区、直営1区、勤労者共済会2区、※豊島区・北区・荒川区・杉並区は合併法人

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,829	2,609	2,586	3,259	3,220	3,286	4,242
決算額(30年度は見込み)		1,449	2,016	1,980	2,420	2,541	2,509	4,242
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
公衆浴場数		30	31	30	29	26	25	24
季節湯種類		3	3	3	5	5	5	5
季節湯 合計利用人員		15171	14206	13484	20536	19960	17725	20000
イベント総合 1浴場当たり利用人員		175	258	204	200	219	209	250
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	事業補助	2,541	負担金補助等	事業補助	2,912	負担金補助等	事業補助	4,242

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		962	1,470	508		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		2,541	2,509	▲32	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		75	188	113	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲3,578	▲4,167	▲589		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		3,578	4,167	589	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲3,578	▲4,167	▲589		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲3,578	▲4,167	▲589		

備考 行政費用では、主に公衆浴場の需要喚起事業に対する補助費等で2,509千円かかっている。

問題点・課題 自家風呂の普及等により利用者が減少している現在、公衆浴場が自家風呂にない魅力やサービスを提供すると同時に、地域コミュニティを担う施設として有効活用されるよう、健康増進や高齢者福祉関連のサービスを提供する場として、また、消費者啓発発信の場の観点からも検討する必要がある。
更なる需要喚起のため、若年層や訪日外国人を対象とした事業の実施を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	公衆浴場施設を活用したイベント事業により、区民の健康増進や交流の場となる公衆浴場の需要を喚起する工夫をする。	人気の高い季節湯を実施するとともに、健康増進のための体操や少年スポーツ振興のための事業等を実施した。	区民の健康増進や交流拠点である公衆浴場の需要喚起のため、継続的に利用してもらうための効果的なイベントを実施する。
②	29年度以降も、高齢者の消費者被害防止のための啓発等を実施し、地域での公衆浴場の役割を強化する。	男女各脱衣所に「ホッと通信」のポスター版を掲出し、高齢消費者の被害防止を図った。	消費者被害防止のための啓発を実施し、地域での公衆浴場の役割を強化する。
③			

他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)
未実施区	中央区、新宿区、台東区、墨田区、品川区、杉並区、豊島区
況議(会質問状)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-06		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	公衆浴場設備改善補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
			担当者名	安達	内線	477		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-18-02	公衆浴場設備改善補助事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	53年度	根拠	荒川区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱、公衆浴場法				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	荒川区内の公衆浴場経営者に対し、設備改善補助金を交付することにより、公衆浴場の転廃業を防止し、その経営の安定と振興を図り、もって区民の健康増進等を図ることを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者							
内容	公衆浴場の設備改善経費の一部を補助する。 [補助率及び限度額] ・補助率 設備改善に要する経費の2分の1 ・補助金限度額 80万円 [交付対象] (1) 基幹設備 ・元釜及び配管工事 ・元釜槽 ・パーナー ・煙突等 (2) 浴室内及び脱衣室内 ・ロッカー設置 ・超音波装置設置、修理等 ・冷暖房機設置、修理等 ・浴室や脱衣場内塗装等 (3) バリアフリー化 ・出入口幅の確保 ・段差解消 ・トイレ改修 ・手すり設置 ・床等の滑り止め施工 等							
経過	昭和53年5月 荒川区公衆浴場設備改善事業補助金交付要綱制定 昭和61年4月 補助金限度額を40万円とする。 昭和63年4月 補助限度額を40万円から60万円に改正 平成4年4月 補助限度額を60万円から70万円に改正 平成17年4月 補助限度額を70万円から80万円に改正 平成19年4月 補助金の交付間隔を2年から1年に改正 平成20年4月 補助交付対象にバリアフリー化を追加 平成27年4月 年度内の補助回数制限を1回から制限なしに改正							
必要性	区民の健康増進とコミュニケーションの場を確保するために、公衆浴場の振興を図ることは必要である。							
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 区が補助金を交付し、公衆浴場経営者が設備改善を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	補助金交付件数	19	14	16	20	20	30年度は予算ベース
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であり、当該事業の優先度は高い。						

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		9,250	9,250	9,250	10,400	10,400	9,402	9,600
決算額(30年度は見込み)		6,010	4,696	6,210	6,373	5,383	8,634	9,600
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
交付申請浴場数		13	11	11	13	12	13	12
交付申請数(延件数)		13	11	11	19	14	16	

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	補助金	5,383	負担金補助等	補助金	8,634	負担金補助等	補助金	9,600

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	192	196	4	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	5,383	8,634	3,251	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	116	0	▲116
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	116	0	▲116
	賞与・退職給与引当金繰入額	15	25	10	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲5,474	▲8,855	▲3,381
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,590	8,855	3,265	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲5,474	▲8,855	▲3,381
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲5,474	▲8,855	▲3,381	

備考 主な行政費用は、補助費等(主に公衆浴場に対する設備改善事業補助金)で8,634千円かかっている。

問題点・課題 公衆浴場の設備改善は需要が多く、毎年のように設備改善を行い設備の整っている浴場と、設備改善を行わずに設備が老朽化していく浴場と2極化している。
27年度以降、設備改善の回数制限をなくし、補助金の上限まで申請できることとした。27年度は13浴場延べ19回の申請があり、多い浴場では3回の申請があった。設備の故障等に対し、補助上限金額まで申請ができるようになったことで、補助金の申請回数が増えている。
基幹設備の改善工事には多額な費用を要する場合があります、現行の限度額では不足するとの意見がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	経営の安定のために設備改善補助事業による老朽化設備の改善を推進していく。	13浴場16件の申請を受け付け、公衆浴場の経営安定化の一助とした。	公衆浴場の転廃業防止を図るため、設備改善補助事業による設備改善を推進していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業		部課名	産業経済部産業振興課		課長名	岸	
			担当者名	安達		内線	477	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-18-03	公衆浴場ガス化対策設備改善補助事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 20 年度		根拠	荒川区公衆浴場ガス化対策等設備改善事業補助金交付要綱				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	原油価格の高騰を踏まえ、主たる使用燃料を重油等から都市ガス等に転換する公衆浴場に対し、設備改善に要する経費の一部を助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、クリーンエネルギー化を促進する。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者 ※全24浴場中、既にガス化等をしている公衆浴場は13浴場である。							
内容	[補助対象経費] 都市ガス化等への転換に伴う工事費 (※国、地方公共団体等から補助金を受けるときは、その金額を控除した額) [補助率] 補助対象経費の2分の1 [限度額] 175万円 ※都の補助制度「公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業」との併用可で、都の制度を優先する。 ・補助率 補助対象経費の3分の2 ・限度額 400万円							
経過	平成20年4月 公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業を開始							
必要性	ガス化等への転換に伴う設備改善に要する経費の助成は、クリーンエネルギー化に寄与するとともに、原油価格に左右されない使用燃料への切替を促すことにあり、これにより公衆浴場の経営の安定にもつながるので必要性は高い。							
実施方法	(<input checked="" type="radio"/> 直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 交付対象者から交付申請を受け、申請書を審査したうえで交付決定し、都市ガス等の転換に伴う設備改善に要する経費の一部を補助する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	申請浴場数	0	0	0	0	1	
	②	ガス化率 (%)	51	57	54	54	65	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	主燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、経営の安定及びクリーンエネルギー化の促進が図られるため、当該事業の優先度は高い。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,100	3,500	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	1,000
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
交付申請浴場数		0	0	0	0	0	0	1
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)		
負担金補助等	ガス化等設備改善補助	0		負担金補助等	ガス化等設備改善補助	0		負担金補助等
								1,000

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税			
	物件費					国庫支出金				
	維持補修費					都支出金				
	扶助費					分担金及び負担金				
	補助費等					使用料及び手数料				
	減価償却費					その他				
	不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0	
	その他行政費用					金融収支差額(d)				
	行政費用合計(b)	0	0	0		通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0	0	
	特別費用(g)					特別収入(f)				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考 行政費用は、ガス化等設備改善補助申請がなかったため0円となっている。

問題点・課題 環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のために、公衆浴場における燃料のガス化の促進は必要であるが、設備のインシヤルコストやランニングコストを考慮すると、ガス化が進まない状況である。廃業対策と合わせての検討が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	環境への配慮を推進するため、都補助と連携して行う公衆浴場使用燃料のクリーンエネルギー化への支援を継続する。	環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のため、区及び都の補助金の有効活用について、公衆浴場に周知した。	環境への配慮を推進するため、都補助と連携して行う公衆浴場使用燃料のクリーンエネルギー化への支援を継続する。
②			
③			

他区の実況 (実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区)

未実施区：千代田区、港区、台東区、墨田区、目黒区、渋谷区、北区、足立区、江戸川区

議 況
会 質
問 状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	公衆浴場広報等配布事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸		
		担当者名	安達	内線	477		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-18-04	公衆浴場広報等配布事業					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	18年度	根拠	公衆浴場広報等配布事業契約書			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	公衆浴場に広報スタンドを設置し、区報、区報ジュニア、区議会だより、あらかわ産業ナビを公衆浴場利用者に配布することによって、公衆浴場を区政情報の発信拠点にするとともに、公衆浴場の魅力向上と経営安定を図ることを目的とする。						
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部24浴場						
内容	1 広報等配布を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部へ依頼する。 2 区は、広報スタンドを各浴場の男女更衣室に設置する。（初年度の18年度のみ） 3 シルバー人材センターに委託し、区報等を各浴場に配付する。 4 各浴場は、区報等を広報スタンドに備え付け、浴場利用者に積極的に配布し、区政情報の周知に努めるとともに、スタンドの管理・清掃を行う。 5 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部より6ヶ月毎に報告書を受領し、区報等の配布及びスタンド管理手数料として1浴場につき月4千円の役務費を支払う。 6 配布期間は、概ね1ヵ月間とする。						
経過	平成18年4月 昭和45年度から実施していた公衆浴場内ポスター掲示事業を平成17年度で廃止。これに代わって、公衆浴場広報等配布事業を実施する。						
必要性	公衆浴場を区政情報の発信拠点にするとともに、公衆浴場の振興を図ることは必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 各浴場に広報スタンドを設置し、公衆浴場には、配布及び管理手数料を支払う。 公衆浴場に配布する広報印刷費とシルバー人材センターの委託費は、各所管課が支払う。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 広報配布件数	58	58	58	58	58	1浴場に対し年間に配布する件数
	②						
	③						
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,606	1,558	1,511	1,365	1,415	1,368	1,176
決算額(30年度は見込み)		1,484	1,460	1,364	1,346	1,252	1,084	1,176
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	広報配布件数	70	71	58	58	58	58	58
	1浴場、1回当たり配布する部数	30	30	30	30	30	30	30
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	広報配布手数料	1,252	役務費	広報配付手数料	1,088	需用費	広報スタンド	24
						役務費	広報配付手数料	1,152

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0		行政収入	地方税	0
	物件費	1,252	1,084	▲168		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,252	▲1,084	168
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,252	1,084	▲168		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,252	▲1,084	168
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲1,252	▲1,084	168

備考 主な行政費用は、物件費（公衆浴場に対する広報等配付手数料）で1,084千円かかっている。

問題点・課題 自家風呂の普及に伴い、自宅に風呂がない人に入浴機会を確保するという保健衛生上の利用が減っている。今後は、積極的に区政情報を発信するなど、公衆浴場が地域コミュニティの核となるため、広報スタンドを積極的に活用していく。
区からの浴場へのポスター掲示依頼希望が増加しており、調整が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域コミュニティの場である公衆浴場を活用し、今後も区政情報の有効な発信拠点としていく。	広報スタンドでの区報や産業ナビ、区議会だよりなどの区政情報の提供を継続して実施した。	地域コミュニティの場である公衆浴場を活用し、区政情報の有効な発信拠点として引き続き活用していく。
②			
③			
他区の実況	(実施) 11 区 (未実施) 11 区 (不明) 0 区	未実施区：千代田区、港区、文京区、墨田区、江東区、世田谷区、中野区、豊島区、北区、足立区、江戸川区	
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-01-09		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		公衆浴場ガス燃料費補助事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	
				担当者名	安達	内線	477	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-18-05 公衆浴場ガス燃料費補助事業						
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	25年度		根拠	荒川区公衆浴場ガス燃料費補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分					<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区は、公衆浴場の使用燃料を重油、雑燃（廃油、廃材）から都市ガス等に転換する浴場に工事費を支援してきた。しかし、都市ガスに転換する場合、燃料費のランニングコストが大幅に増大するため、ガス化への転換が進まない状況にある。 公衆浴場の使用燃料のガス化を促進するため、一定期間燃料費の補助を行い経営の安定を図る。							
対象者等	使用燃料をガス化している公衆浴場の経営者							
内容	[実施内容] ・ 既にガス化している浴場（13浴場）については、平成34年度まで補助 ・ 新規にガス化する浴場はガス化に改修してから5年間補助（35年度末まで受付） ・ 補助金月額 2万円（半年毎支払） （補助額2万円は、1ヶ月に掛かるガス代（20万円～30万円）の約1割） ※自家風呂保有率：平成20年92.6%：総務庁「住宅統計調査報告」に基づく数値で、5年毎に実施される。（但し、平成21年以降、総務庁の調査はなし）							
経過	平成25年4月 公衆浴場ガス燃料費補助事業を開始 平成28年4月 助成期間を2年間延長 平成30年4月 助成期間を5年間延長							
必要性	ガス化への転換に伴いガス燃料費のランニングコストが増大するが、ガス化に要する経費の一部助成を行うことで、公衆浴場の経営の安定を図ることができるので必要性は高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 対象者から交付申請を受け、申請書を審査のうえ交付決定し、ガス燃料費の一部を助成する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	交付申請浴場数	15	15	13	14	17	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の助成を行うことで、経営の安定を図るための事業であり、優先度は高い。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			4,080	4,320	4,320	4,320	4,320	3,360
決算額 (30年度は見込み)			3,480	3,360	3,600	3,360	3,120	3,360
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
交付浴場数			15	14	15	15	13	14
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	燃料費補助	3,360	負担金補助等	燃料費補助	3,012	負担金補助等	燃料費補助	3,360

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	3,360	3,120	▲ 240	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,360	▲ 3,120
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0
	行政費用合計 (b)	3,360	3,120	▲ 240	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,360	▲ 3,120
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,360	▲ 3,120	

備考 主な行政費用は、補助費等（公衆浴場に対するガス燃料費補助）で3,120千円かかっている。

問題点・課題 環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進のために、公衆浴場における燃料のガス化の促進は必要である。しかし、毎月のガス燃料費（ランニングコスト）が高く、ガス化をためらう状況もあるため、必要な事業である。
一方、経営の安定を図るためには、他燃料を使用する浴場に対する助成についても検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ランニングコストがかかるため、経営の安定を図るために必要な支援を継続する。	環境に配慮したクリーンエネルギー化の推進及び経営の安定を図るため、ガス燃料費に対する補助金を交付した。	環境への配慮及び経営の安定を図るために必要な支援を継続する。
②			
③			

他区の実況 (実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区)
未実施区：千代田区・新宿区・文京区・台東区・墨田区・品川区・中野区・杉並区・北区・板橋区
足立区・江戸川区

議会議決状況 (要旨)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-01-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	健康増進型公衆浴場改築支援補助事業		部課名	産業経済部産業振興課		課長名	岸	
			担当者名	安達		内線	477	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-18-06	健康増進型公衆浴場改築支援補助事業						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input checked="" type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 26年度		根拠	健康増進法・荒川区健康増進型公衆浴場改築等				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等	支援補助金交付要綱				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	東京都と連携し、公衆浴場の改築又は改修費用の一部を補助することにより、公衆浴場施設を有効活用した区民の健康増進、区民相互の交流促進等、区民福祉の向上を図るとともに、区民の入浴機会の確保に資することを目的とする。							
対象者等	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合荒川支部の組合員である公衆浴場経営者							
内容	1 補助対象施設整備費の限度額 (1) 改築：3億円 (2) 改修：8千万円 2 補助対象施設整備費の内容 (1) 本體工事費 (2) 付帯設備費 (3) 初度調弁費 (4) 設計工事監理委託費 3 補助金額 (1) 補助率 補助対象施設整備の20分の1 (5%) (2) 補助金限度額 ①改築：1施設につき1500万円 ②改修：1施設につき400万円 ※都の補助制度「健康増進型公衆浴場改築支援補助事業」との併用を原則として、都の制度を優先する。 ・補助率 補助対象経費の4分の1 ・限度額 改築7,500万円 改修2,000万円							
経過	平成26年3月 荒川区健康増進型公衆浴場改築支援等補助金交付要綱制定 平成26年4月 補助金（改築）助成決定 1件決定 平成27年3月 補助金（改築）交付 1件交付 平成27年8月 補助金（改築）助成決定 1件決定 平成28年3月 補助金（改築）交付 1件交付 平成28年4月 補助金（改築）助成決定 1件決定（平成27年度改築実施と同浴場の28年度工事分） 平成28年7月 補助金（改築）交付 1件交付							
必要性	健康増進型公衆浴場に改築もしくは改修する経費の一部助成は、地域の健康づくりの拠点かつ地域コミュニティの核となる公衆浴場施設の充実につながるとともに、区民福祉の向上に寄与し、経営の安定化を図ることもできるため、必要性は高い。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) 交付対象者から交付申請を受け、申請書を審査のうえ交付決定し、健康増進型公衆浴場改築支援に要する経費の一部を補助する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	申請公衆浴場数	1	1	0	0	1	
	②	健康増進型公衆浴場数	1	2	2	2	5	
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業である。						

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		-	-	15,000	23,000	5,038	2,598	-
決算額(30年度は見込み)		-	-	14,928	5,964	5,038	0	-
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
交付申請浴場数				1	1	1	0	1
交付決定浴場数				1	1	1	0	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	事業費補助	5,038	負担金補助等	事業費補助	0			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	289	294	5	地方税	0	0
	物件費	0		0	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0		0	都支出金	0	0
	扶助費	0		0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	5,038	▲ 5,038		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0		0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0		0	行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	22	38	16	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,349	▲ 332
	その他行政費用	0		0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	5,349	332	▲ 5,017	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,349	▲ 332
	特別費用(g)	0		0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,349	▲ 332

備考 行政費用では平成29年度については、健康増進型改築支援補助事業の申請がなかったため、補助費等は発生していない。

問題点・課題 公衆浴場は、区民の入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上と健康の増進に寄与している。しかし、自家風呂の普及により、経営状況は年々厳しさを増している。健康増進型公衆浴場に切り替えることで、浴場施設を活用した健康増進事業の実施や、区民相互の交流促進等につながるとともに、レジャーでの利用客も増えることが見込まれる。来客の増加に伴い経営の安定化を図ることができると、改築等への支援は必要である。後継者確保対策とあわせて検討する必要もある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	健康増進型公衆浴場への改築及び改修について、都と区の補助事業を周知し、促進する。	年度当初に浴場組合を通じて全浴場へ都と区の補助事業を周知した。	健康増進型公衆浴場への改築及び改修について、都と区の補助内容を周知し、事業を促進する。
②			
③			
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 実施区：港区・新宿区・文京区・台東区・品川区・目黒区・大田区・杉並区・板橋区・江戸川区		
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-01-38		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		企業訪問管理システム事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	
				担当者名	倉田	内線	446	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-05 企業訪問管理事業						
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	元年度		根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度		法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内企業の情報をデータベース化したシステムを整備し、受発注のあっせんや新製品の開発のための技術情報交流などに活用し、区内産業の活性化をめざす。 また、企業相談員、MACCコーディネータ、就労支援相談員等の企業訪問を行う専門員に企業訪問履歴の記入・閲覧をしてもらい、部内の連携を高めていく。							
対象者等	(1) 企業訪問管理システム登録事業所数 8,947社 (2) あらかわ産業NET掲載事業所数 815社 (30.4.1現在)							
内容	(1) 企業訪問管理システムに登録のある事業所の中で公開を可とした企業の情報を「あらかわ産業NET」上で公開する。 (2) 各相談員の入力した相談履歴を事業所情報として管理することで、事業所の近況や問題点等について情報共有する。 (3) 検索や集計機能を整備し、企業情報や他の相談員等の訪問データの参照・活用を促す。							
経過	平成元年7月 ・地域産業情報システム稼働開始（経営支援課所管） 平成25年度 ・企業情報・訪問履歴の部内での相互利用、システムの安全性・操作性の向上等を目的として、平成27年4月以降、産業振興課所管の「企業訪問管理システム」としてリニューアルすることを決定（電子情報システム運用委員会承認済） 平成26年度 ・企業訪問管理システム試行運用開始（産業情報システムも並行して運用） ・あらかわ産業NET（公開・検索用）等機能移行作業 平成27年度 ・産業情報システムの稼働を終了し、企業訪問管理システムに移行 ・データ移行の確認・調整 ・あらかわ産業NETと企業訪問管理システムの連動の円滑化・訪問履歴の参照等の操作性向上のため、プログラムの修正・改善 平成29年度 ・あらかわ産業NET「企業支援メニュー」更新							
必要性	本システムは、区内企業の情報データベース化やその情報の発信を行っており、区内企業の情報共有や、受発注等に利用されているため必要性は高い。							
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員) インターネット経由で必要な機能を利用する仕組みでのシステム稼働を前提とする。システム内で事業所データの管理・更新を行い、公開可の事業所のデータをあらかわ産業NET上で公開する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	企業訪問管理システム登録企業数	9659	9468	8947	8612	9000	廃業等により、年々減少している。
	②	あらかわ産業NET掲載企業数	869	849	815	789	820	各年度末（産業未分類除）
③	産業ホームページ掲載企業掲載率%	9.0	9.0	9.1	9.2	9.1	掲載企業数/区内企業数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
継続		継続		区内企業のデータ・ベースの整備を継続して行き、受発注支援や区内企業の実態把握等に活用していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額					2,972	2,498	2,303	2,303
決算額(30年度は見込み)					2,657	2,173	2,032	2,303
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
企業訪問管理システム登録企業数			9,997	9,901	9659	9468	8947	8612
あらかわ産業NET掲載企業数			924	919	869	849	815	789
産業ホームページ掲載企業掲載率%			9.2	9.3	9.0	9.0	9.1	9.2
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	システム利用料	2,173	役務費	システム利用料	2,032	役務費	システム利用料	2,033
	産業NET通信費			突発対応スポット点検費			突発対応スポット点検費	270
	突発対応・スポット点検費							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	5,771	1,274	▲ 4,497	地方税	0	0	0
	物件費	2,173	2,032	▲ 141	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	447	163	▲ 284	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,391	▲ 3,469	4,922
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,391	3,469	▲ 4,922	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,391	▲ 3,469	4,922
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,391	▲ 3,469	4,922

備考 主な行政費用はシステム設計、データの入力・活用等に要する人件費である。平成29年度は、平成28年度に比べシステム運用が安定したことにより、行政費用が低下した。

問題点・課題

システムのより効果的・効率的な活用をすすめる。
 ・データ管理の改善
 訪問データの迅速・確実な入力を徹底し、データの信頼性を高める。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	訪問データの迅速・確実な入力を徹底するとともに、職員がデータを更新することで信頼性を高める。	訪問データの迅速・確実な入力を徹底するとともに、職員がデータを更新することで信頼性を高めた。	訪問データの迅速・確実な入力を徹底するとともに、職員がデータを更新することで信頼性を高める。
②			
③			

他区の実況 (実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区)

事業所検索専用ページ導入区：台東区、豊島区、北区、板橋区、葛飾区
 事業所数掲載区：港区、墨田区、品川区、世田谷区、練馬区、江戸川区

況議(会質問状)

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-01		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		産業振興懇談会運営		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
				担当者名	米山	内線	457		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-11-01		産業振興懇談会運営費					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		○それ以外の継続事業			
開始年度		○昭和 ●平成 17年度		根拠法令等		荒川区産業振興懇談会設置要綱			
終期設定		○有 ●無 年度							
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画			
行政評価事業体系		分野		Ⅲ 産業革新都市					
		政策		05 活力ある地域経済づくり					
		施策		01 産業基盤の整備・充実					
目的		区内産業の活性化を図るための今後の区内産業振興施策について、各分野の専門家や先進企業の経営者等の参画により検討を行い、順次具体化を図る。							
対象者等		委員							
内容		<p>【17年度】モノづくり産業振興に関する検討を実施するとともに、新産業の創造の促進に関する専門調査会を設置し荒川版クラスター形成に向けた検討を実施した。</p> <p>【18年度】モノづくり産業振興や新産業創造の促進に関する検討を引続き実施するとともに、商業振興分科会及び小規模企業分科会を設置し、商業及び小規模企業振興策を調査検討した。また、産業振興施設設置に関する検討を実施した。</p> <p>【19年度～22年度】産業振興懇談会をそれぞれ2回開催し、懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等について審議した。</p> <p>【23年度～】これまでの産業振興懇談会で検討した施策の進捗状況や新たな事業等についての審議内容を踏まえ、必要に応じて懇談会を開催することとした。</p>							
経過		<p>産業振興懇談会開催（平成17年度6回・18年度3回開催・19年度以降22年度まで各年度2回開催）</p> <p>平成17年度 新産業の創造の促進に関する専門調査会3回開催</p> <p>平成18年度 小規模企業分科会5回開催、商業振興分科会4回開催、視察会2回開催</p>							
必要性		新たな産業振興施策の構築には、各分野の専門家や先進企業の経営者等による大所高所からの懇談が必要である。							
実施方法		（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明		
				27年度	28年度	29年度		30年度見込み	目標値(38年度)
	① 懇談会開催数			0	0	0		1	1
	②								
③									
事務事業の分類				分類についての説明・意見等					
30年度		31年度							
継続		継続		新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		720	361	363	351	351	351	351
決算額(30年度は見込み)		0	0	0	0	0	0	351
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
懇談会開催数		0	0	0	0	0	1	1
専門調査会開催数		0	0	0	0	0	0	0
分科会等開催数		0	0	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	0	報償費	委員謝礼	292
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	26
役務費	テーブル反訳	0	役務費	テーブル反訳	0	役務費	テーブル反訳	26
使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	0	使用料等	懇談会会場使用料	7

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	28年度	29年度	差額
	28年度	29年度	差額				
行政費用	給与関係費	974	981	7	行政収入	地方税	
	物件費					国庫支出金	
	維持補修費					都支出金	
	扶助費					分担金及び負担金	
	補助費等					使用料及び手数料	
	減価償却費					その他	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額					行政収入合計(a)	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	160	173	13		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,134
	その他行政費用					金融収支差額(d)	
	行政費用合計(b)	1,134	1,154	20		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,134
特別費用(g)				特別収入(f)			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,134		

備考

問題点・課題

区内産業の振興に資する、新たな産業振興施策を効率的かつ効果的に検討するため、適宜必要に応じて実施する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	会の開催自体を目的とせず、産業振興に関して得た情報に基づき、社会情勢に合わせたテーマを見出し、必要に応じて開催する	懇談会開催に必要な産業振興施策検討を行うために、有用な社会経済情報等を収集した	会の開催自体を目的とせず、産業振興施策に関し収集した情報に基づき、ニーズを明確にした上、必要に応じて開催する。
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)		
況議(会質問状)	平成17年 一定 区内産業の活性化に向けて、荒川区の産業のイメージと、その方向性について		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	06-02-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	工業団体連合会補助事業	部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀		
		担当者名	遠藤	内線	459		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	工業団体連合会補助					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	6年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助金交付要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市				
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	01	産業基盤の整備・充実				
目的	区内工業団体の活性化を図り、ものづくり産業の振興施策を効率的に展開するため、荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し経費の一部を補助する。						
対象者等	荒川区工業団体連合会						
内容	<input type="radio"/> 荒川区工業団体連合会が主催する事業に対し、経費の一部を補助する。 ・補助率： 1/2 ・補助限度額： 10万円 ・補助対象事業・経費（以下の4つに該当する事業） 1 生産性の向上または販路の拡張を目的とした事業 2 経営者・従業員の教育指導に関する事業 3 従業員の福利厚生に関する事業 4 団体活動の広報宣伝に関する事業						
経過	平成 6年度 平成12年度まで 平成13年度以降	工業団体連合会補助開始（予算額200万円） パソコン講習会（区のIT講習会と競合し、収益も望めないの見直した。） 2月の第1週の金曜日に新年賀詞交歓会を開催					
必要性	区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、各団体の維持・継続のために一定の支援を行うことは必要である。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 事業参加企業数	44	44	37	37	50	
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	工業団体連合会は区内のものづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要である。					

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		100	100	100	100	100	100	100
決算額 (30年度は見込み)		18	16	14	14	31	19	100
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
構成団体数		4	4	4	4	4	4	4
賀詞交歓会参加企業数		60	59	46	44	44	37	37
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	助成金	31	負担金補助等	助成金	19	負担金補助等	助成金	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		1,461	1,472	11		地方税		0	0	0
物件費		0	0	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		31	19	▲12	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		239	259	20	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲1,731	▲1,750	▲19		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		1,731	1,750	19	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲1,731	▲1,750	▲19		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲1,731	▲1,750	▲19		

備考 荒川区工業団体連合会を支援するための補助費等が主な経費である。

問題点・課題 発足時の構成団体の6団体のうち、平成19年度に1団体が脱会。また、平成22年度には1団体が他団体に吸収合併されたため、現在は4団体となっている。製造業をはじめとした区内中小企業の廃業等に伴い事業所数が減少しているため、今後は事業参加企業数の減少が懸念される。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、国や都等の関係機関と連携し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援する。	都が実施する工業団体連合会担当者が講師となるセミナーに出席し、情報収集を行った。	引き続き、国や都等の関係機関と連携・情報収集し、荒川区工業団体連合会及び構成団体の活動を支援する。
②	構成団体との関係をより一層強化し、セミナー等区の産業支援策の効率的な展開につなげる。	構成団体の関係を強化するために、現事業を継続して実施した。実施に当たっては、事務局職員での改善策を検討した。	構成団体の関係強化につなげるよう、団体のニーズに沿った事業を継続して実施する。
③			

他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)
実施区	中央区、港区、品川区、大田区、練馬区、江戸川区
況議(要旨)問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		06-02-03		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		荒川区ものづくりセンサス		部課名	産業経済部経営支援課	課長名	小堀	
				担当者名	櫻井	内線	459	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-97-98	荒川区ものづくりセンサス					
事務事業の種類		<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		15年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅲ	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり					
	施策	01	産業基盤の整備・充実					
目的	区内の中小製造業等の経営状況や経営環境、区への要望等に関するアンケート調査を実施し、経営実態や特性を把握し、今後の区の産業振興施策の策定・実施に活用する。							
対象者等	区内の製造業、卸売業、貨物運送業							
内容	平成29年度の実施内容 <input type="radio"/> 実施機関：荒川区中小企業経営協会 <input type="radio"/> 実施期間：6月15日～10月10日 <input type="radio"/> 調査員：一般社団法人 中小企業診断士 <input type="radio"/> 調査方法：各事業所を訪問し、調査票に沿って、アンケート形式で聞き取り。 <input type="radio"/> 特徴：単なる調査票の配布・集計ではなく、各事業所を巡回し、調査票の聞き取りを通じて、把握した経営課題への助言を行うとともに、内容に応じ区の支援事業を紹介するなど、課題解決の一助となるよう実施する							
経過	平成15年度調査：区内製造事業所3,745事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成21年度調査：区内の工業系（建築業、製造業、運輸業、他に分類されないサービス業）5,460事業所のうち、1,300事業所を抽出。 平成25年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業として登録されている事業所2,496事務所のうち、営業中の1,898事務所を調査対象とした。 平成29年度調査：区が有する企業情報データベースに製造業、卸売業、道路貨物運送業として登録されている事業所に加え、総務省所管の経済センサス基礎調査の調査票情報を活用し、当初母数2,815事業所（内調査対象1,830事業所）を調査。							
必要性	区内製造業等の経営実態を把握し、今後の施策に活かすために、定期的に本調査の実施する意義は高い。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		
	①	回収率(%)			72.9		85	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
休止・完了		休止・完了		調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。一定期間を空けて実施しているため、平成30年度は休止し、次回は平成33年度を予定している。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額			3,424	-	-	-	5,270	0
決算額(30年度は見込み)			3,388	-	-	-	5,093	0
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	調査対象		1,898				1,830	
	回収数		1,532				1,334	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
			需用費	次世代へのボタンタッチハンドブック作成	114		実施しない	
			役務費	調査事前案内郵便料	217			
			委託料	調査実施委託	4,763			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費		0	4,906	4,906		地方税		0
物件費			5,093		国庫支出金		0		
維持補修費			0		都支出金		2,357		
扶助費			0		分担金及び負担金		0		
補助費等			0		使用料及び手数料		0		
減価償却費			0		その他		0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額			0		行政収入合計(a)	0	2,357	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	863	863		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	▲8,505	▲5,769	
その他行政費用		0			金融収支差額(d)		0		
行政費用合計(b)	0	10,862	5,769		通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	▲8,505	▲5,769	
特別費用(g)		0			特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	0	▲8,505	▲5,769	

備考 行政費用では物件費が多く、内訳は委託料が4,763千円、はがき代が217千円、事業紹介用冊子の印刷製本費が113千円である。

問題点・課題
 ・今後の施策展開に向けて、調査項目等を検討する必要がある。
 ・調査先の理解が必要であるため、平成33年度実施の際は、区広報誌等を通じ、実施について引き続きPRを行っていく。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	調査対象となる業種を拡大し、事業者の経営実態を把握するとともに、平成30年度以降の区の施策に活用していく。	調査対象となる業種を拡大し、事業者の経営実態を把握するとともに、平成30年度以降の区の施策を検討する。	平成29年度の調査結果をふまえ、設備投資・事業承継等に関する支援施策を検討し、新たに実施する。
②			
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
新宿区(28年度)、文京区(26年度)、台東区(27年度)、墨田区(25年度)、江東区(25年度)、品川区(28年度)、目黒区(29年度)、大田区(26年度)、世田谷区(27年度)、杉並区(29年度)、豊島区(24年度)、板橋区(29年度)、足立区(29年度)、江戸川区(13年度)	
況議(要旨)問状	平成25年1定 調査時における、区職員の同行について 平成30年度6月会議 荒川区モノづくりセンサスに基づく産業の活性化について